

個人企業経済調査（動向編） 平成30年7～9月期結果（確報）

総務省では、先に平成30年7～9期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断DIについて速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成30年7～9月期）の売上高及び営業利益

- 1 事業所当たりの売上高
 - ・「サービス業」は、前年同期に比べ4.1%の増加。
 - ・「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は、前年同期に比べそれぞれ9.9%、8.5%、4.3%の減少。
- 1 事業所当たりの営業利益
 - ・「サービス業」は、前年同期に比べ2.9%の増加。
 - ・「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は、前年同期に比べそれぞれ0.2%、21.5%、12.9%の減少。

(1事業所当たり)

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,191	-9.9	568	-0.2
卸売業、小売業	3,339	-8.5	350	-21.5
宿泊業、飲食サービス業	2,149	-4.3	386	-12.9
サービス業	1,238	4.1	463	2.9

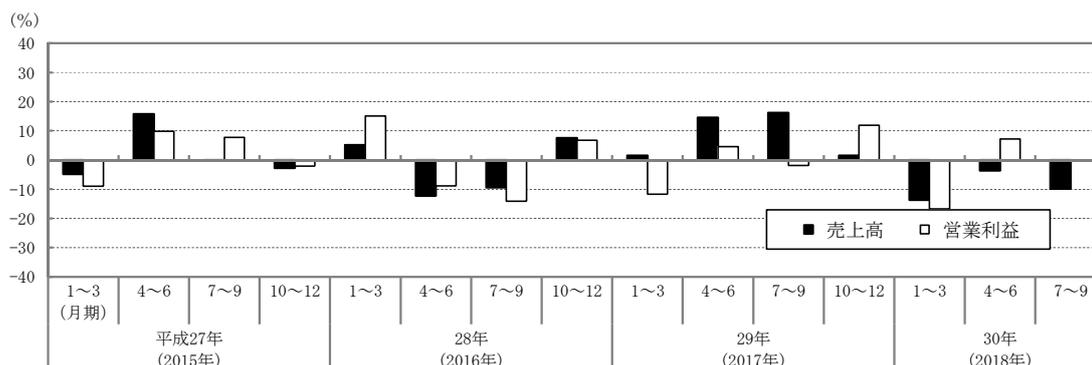
※前年同期：平成29年7～9月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

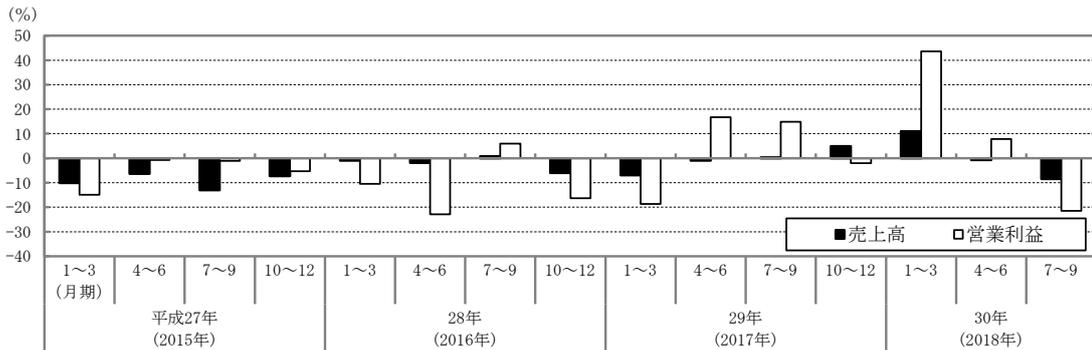
1 製造業

- ・1 事業所当たりの売上高は、平成30年1～3月期以来、3期連続で減少。
- ・1 事業所当たりの営業利益は、平成30年1～3月期以来、2期ぶりに減少。



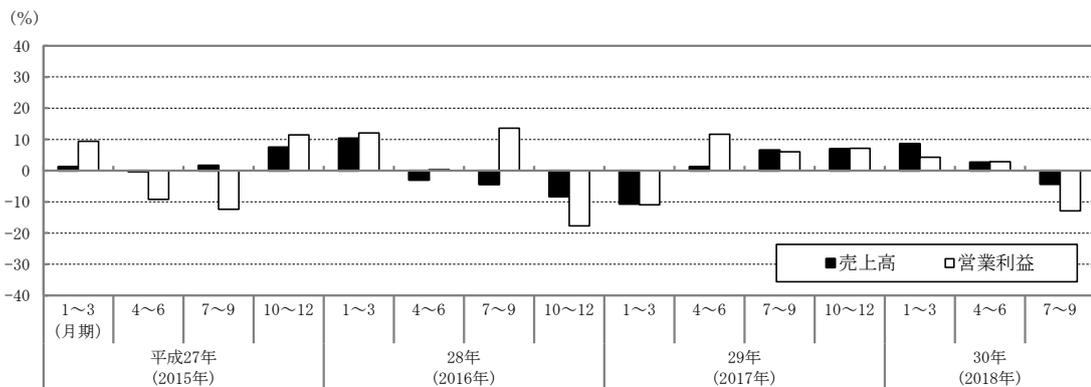
2 卸売業、小売業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成30年4～6月期以来、2期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成29年10～12月期以来、3期ぶりに減少。



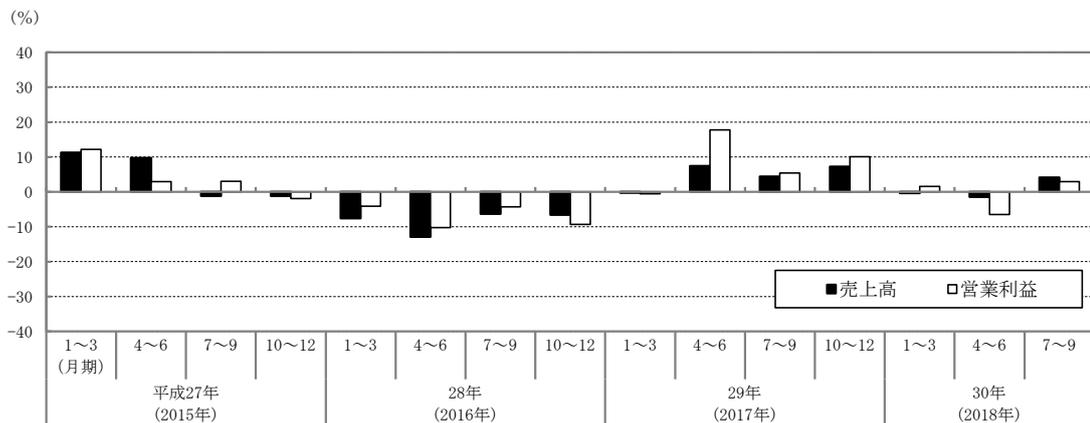
3 宿泊業、飲食サービス業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成29年1～3月期以来、6期ぶりに減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成29年1～3月期以来、6期ぶりに減少。



4 サービス業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成29年10～12月期以来、3期ぶりに増加。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成30年1～3月期以来、2期ぶりに増加。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号
 電話：(直通) 03-5273-1168
 FAX：03-5273-1498
 e-mail：e-kojin@soumu.go.jp
 URL：<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

政府統計の総合窓口 (e-stat) URL：<https://www.e-stat.go.jp/>

「結果の概要」※については、本日(21日(水))14時より、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>

※ 総務省統計局(中央合同庁舎第2号館8階)においても配布しています。

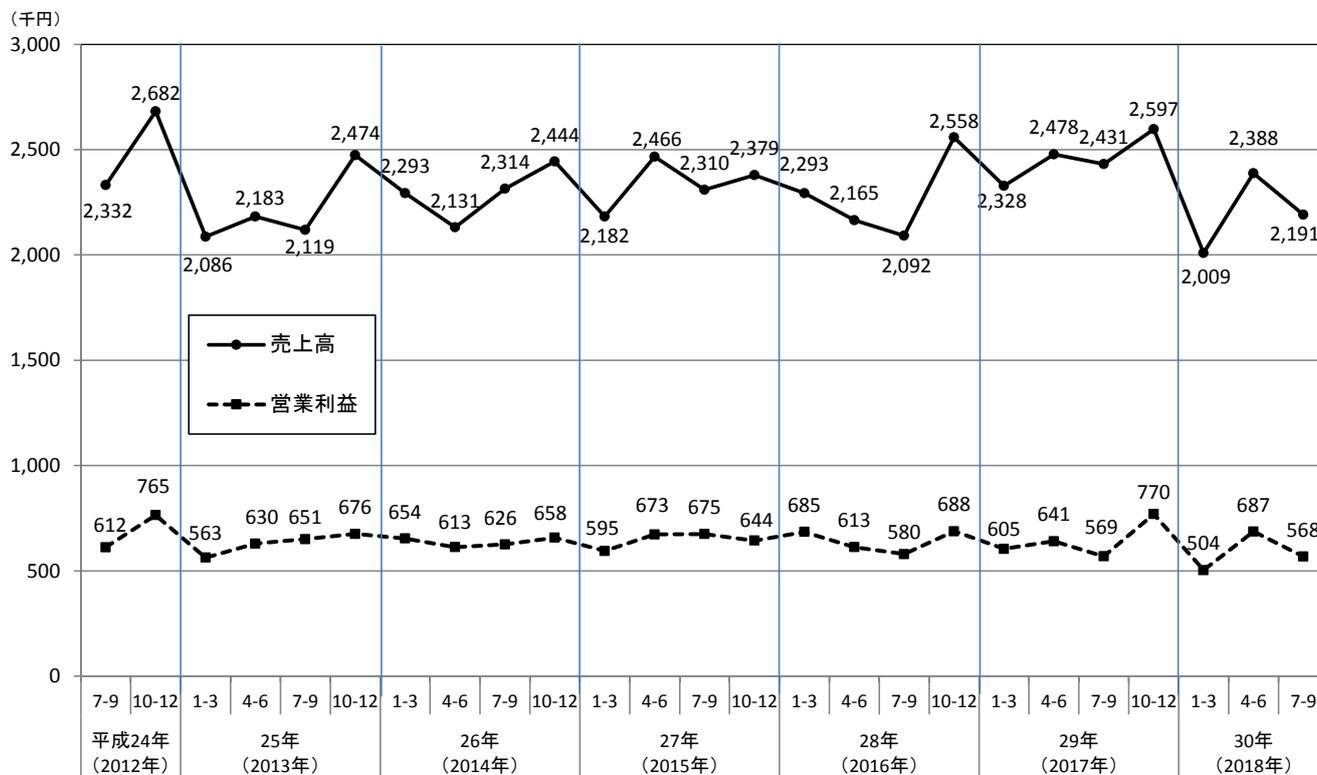
個人企業経済調査

検索

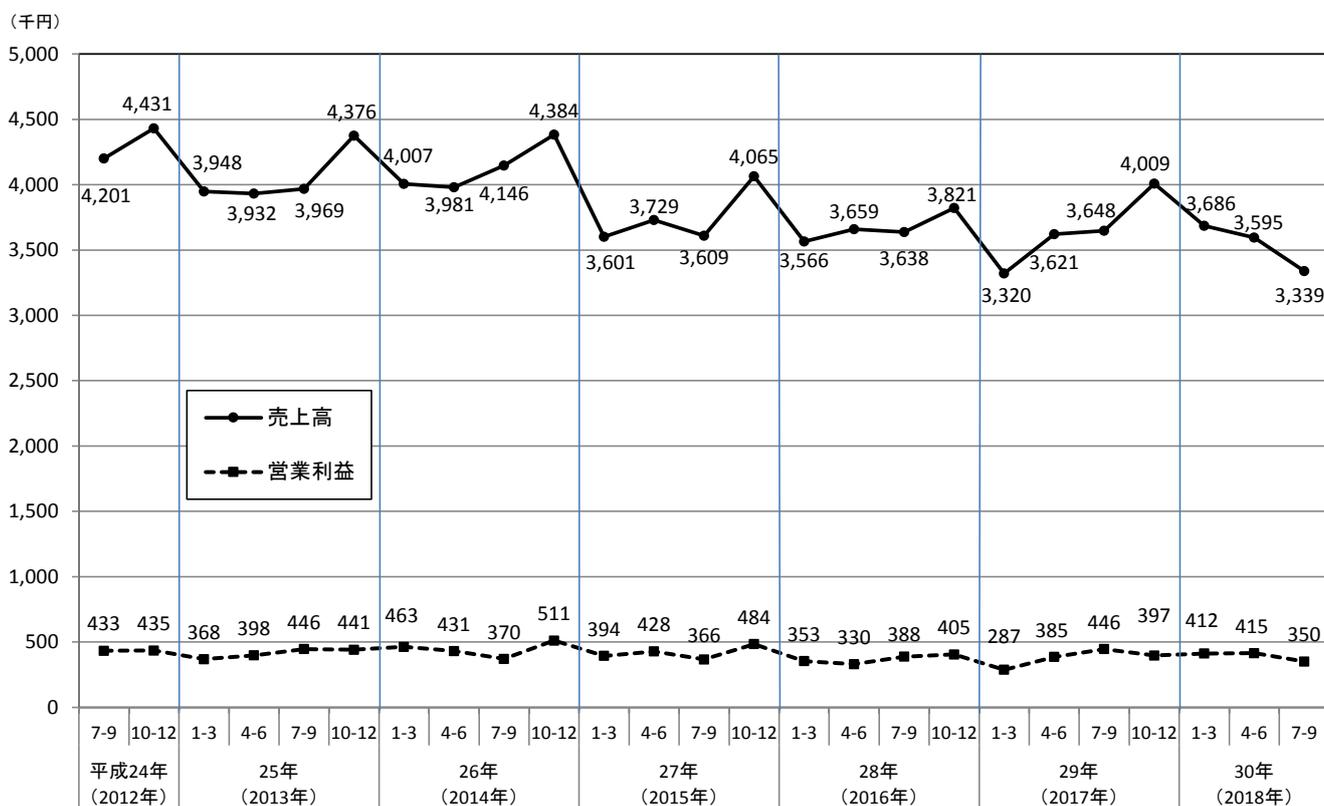
統計データを引用・転載する場合には、出典(府省名、統計調査名)の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記e-mailアドレスまで御連絡ください。

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

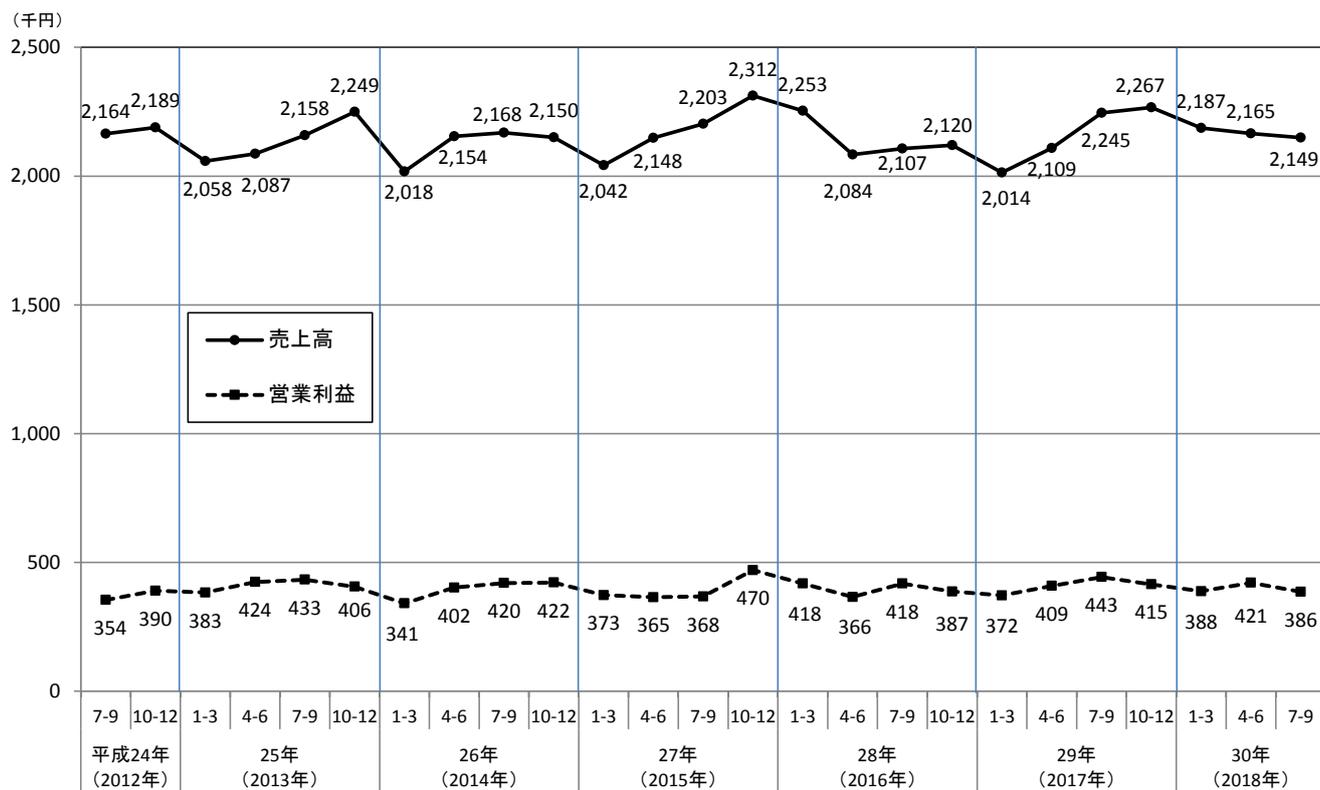
製造業



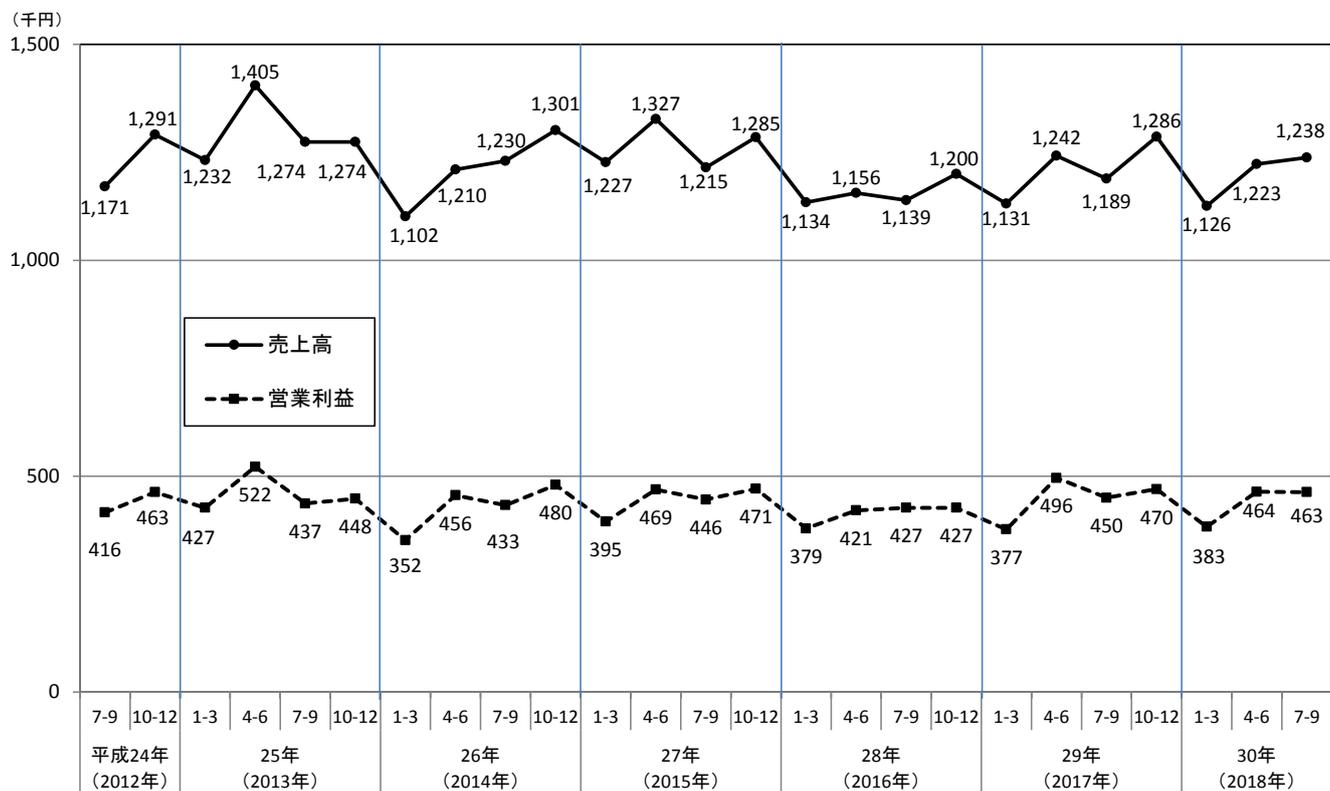
卸売業, 小売業



宿泊業、飲食サービス業



サービス業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成29年 7～9月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期			平成29年 7～9月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期		
製 造 業	2,431	2,388	2,191	-8.2	-9.9	569	687	568	-17.3	-0.2
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4,590	2,271	2,122	-6.6	-53.8	175	496	426	-14.1	143.4
2 繊維工業，皮革製品製造業	2,168	1,940	1,515	-21.9	-30.1	599	870	356	-59.1	-40.6
3 木材・木製品製造業	1,956	1,852	1,581	-14.6	-19.2	445	392	328	-16.3	-26.3
4 パルプ・紙加工品製造業，印刷・関連業	1,503	1,597	1,694	6.1	12.7	425	533	448	-15.9	5.4
5 金属製品製造業	2,230	3,167	3,027	-4.4	35.7	788	793	732	-7.7	-7.1
6 機械器具製造業	2,758	2,848	2,986	4.8	8.3	1,171	1,051	881	-16.2	-24.8
7 化学工業，その他の製造業	2,065	3,049	2,640	-13.4	27.8	360	623	822	31.9	128.3
卸 売 業 ， 小 売 業	3,648	3,595	3,339	-7.1	-8.5	446	415	350	-15.7	-21.5
1 卸 売 業	5,705	6,914	6,338	-8.3	11.1	702	480	528	10.0	-24.8
2 飲 食 料 品 小 売 業	4,678	4,251	4,216	-0.8	-9.9	530	518	469	-9.5	-11.5
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	2,760	2,766	2,521	-8.9	-8.7	359	348	268	-23.0	-25.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,245	2,165	2,149	-0.7	-4.3	443	421	386	-8.3	-12.9
1 宿 泊 業	3,017	1,518	2,027	33.5	-32.8	743	147	457	210.9	-38.5
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,222	2,181	2,153	-1.3	-3.1	434	427	384	-10.1	-11.5
サ ー ビ ス 業	1,189	1,223	1,238	1.2	4.1	450	464	463	-0.2	2.9
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,087	1,155	1,156	0.1	6.3	434	459	444	-3.3	2.3
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,647	2,148	2,190	2.0	-17.3	668	533	652	22.3	-2.4

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は,平成25年10月改定のものである。